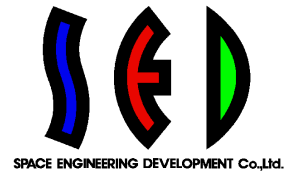


2013年10月7日



気象衛星ひまわり運用事業株式会社
宇宙技術開発株式会社

2015年予定の「ひまわり8号」運用開始に向けて
「ひまわり8号/9号」運用等事業 地上設備の現地工事完了のお知らせ

気象衛星ひまわり運用事業株式会社（以下、本事業会社）と宇宙技術開発株式会社（以下、宇宙技術開発）は、静止地球環境観測衛星「ひまわり8号/9号」の運用等業務を行っており、2015年から「ひまわり8号」の本格運用を開始する予定です。運用等業務を実施する地上設備として、三菱電機株式会社が製造した直径9mの送受信アンテナ・衛星管制設備等、新日鉄住金ソリューションズ株式会社が設置した計算機・ネットワークシステムと気象庁へのデータ伝送設備を備えた主局（埼玉県比企郡）と副局（北海道江別市）の現地設備の据付工事を10月6日までに完了しましたのでお知らせします。

宇宙技術開発は、数多くの人工衛星（静止軌道衛星・低軌道衛星）追跡ネットワーク管制運用、軌道力学、衛星の監視制御（衛星管制運用）および追跡管制システム開発に必要なエンジニアリング業務の実績を有し、これらの技術力を集結させ「ひまわり8号（2014年夏頃打上げ予定）」および「ひまわり9号（2016年夏頃打上げ予定）」の確実な衛星管制運用、観測データの提供開始に向け、運用準備作業を行っております。

今後も本事業会社と宇宙技術開発は、防災や地球環境監視に貢献していきます。



副局_運用室（北海道江別市）



副局_アンテナサイト（北海道江別市）

衛星管制設備等の特長

1. 二重の冗長構成により、安定・確実な運用業務の提供に貢献

観測データの送受信を従来の主局 1 局の運用から主局・副局の 2 局とし、さらに各局内でも直径 9 m のアンテナ設備 2 式を含む 2 系統の冗長構成を確保することにより気象庁への観測データの安定的提供を実現

2. 「ひまわり 8 号/9 号」の領域観測に対応し、即応性ある観測データ取得を実現

従来は原則 1 日 1 回しかできなかった衛星への観測を含めた運用指示回数を、2.5 分間隔（最大 1 日 576 回）での指示を実現。これにより、台風の監視やゲリラ豪雨をもたらす積乱雲の監視など即応性の高い領域ごとの観測データの取得が可能

3. 15 年間にわたる「ひまわり 8 号/9 号」の運用業務の省力化を実現

2 機の衛星と両局にある地上設備を同時監視する総合監視システムを導入したことにより、運用業務の省力化を実現

これまでの経緯と運用開始(2015 年予定)までの計画

本事業会社は、気象庁から 2010 年 9 月に受託した「ひまわり 8 号/9 号」の運用等業務に向けた主要な地上設備の設置を 2013 年 10 月 6 日までに完了しました。

宇宙技術開発は、2015 年の本格運用開始に備え、オペレーターのトレーニングを実施、各種試験への参加とともに、両局にオペレーターを配置します。

本事業会社について

2010 年に気象庁が実施した本事業の PFI 調達にあたり、三菱 UFJ リース株式会社(代表企業・事業のマネジメント担当)、新日鉄住金ソリューションズ株式会社(地上施設・設備の整備・維持管理担当)、宇宙技術開発(運用担当)がコンソーシアムを組み、2010 年 9 月から 2030 年 3 月末までの 20 年間(整備期間 5 年、運用期間 15 年)の本事業を約 292 億円で受託し、2010 年 8 月に特別目的会社(SPC)として設立されました。これに物品調達先として三菱電機株式会社が加わり、気象庁の監督のもと各社が役割を遂行しています。

「ひまわり 8 号/9 号」について (参考)

気象庁では、国民の安心・安全に関わる防災気象情報の高度化及び地球環境監視に資するため、「ひまわり 8 号」を 2014 年夏頃に、「ひまわり 9 号」を 2016 年夏頃にそれぞれ打上げを計画しています。「ひまわり 8 号/9 号」は、画像の解像度を 2 倍に向上し、観測所要時間は従来の 30 分から 10 分に短縮します。また観測種別を約 3 倍（5 種類→16 種類）に増やす一方、新たに日本域などの小領域を、高頻度に観測（領域観測）できます。